

## 政府の今後の取組（アクションプラン）

クールジャパン戦略推進会議の議論等を踏まえ、関係府省は、以下の取組を行う。

### 1. 「情報発信」

日本の魅力をクールジャパンとして海外に発信することは、商品・サービスの海外展開を通じて我が国経済の拡大につながるだけでなく、「日本と世界をつなぐ」という観点から、海外に対して情報を効果的に拡散し、現に日本ファンの外国人のみならず、これまで日本に興味を持っていなかった人たちにも情報を届け、日本に興味を持ってもらうことにもつながる。また、日本を基点にした人や情報の流れを作ることによって、海外と日本との間で、継続的に人や情報のやり取りが生じる状況を生み出すことが重要である。更に、情報発信の基盤を整備する観点から、日本と海外両方の文化や市場等に造詣の深い人材の育成を進めていくことも重要である。

そのため、関係府省は、以下の取組を行う。

#### 《日本ファンの外国人との協働》

##### （日本ファンの外国人などをアンバサダーとしてネットワーク化）

- ・ クールジャパン資源の各分野において発信力のある日本ファンの外国人などをクールジャパンのアンバサダーとしてネットワーク化し、更なる情報発信及びそのフィードバックを行うよう協力を依頼する。（本文より再掲）
  - － 関係府省が任命等しているクールジャパン分野の日本ファンの外国人を束ね、当該有識者に更なる発信の協力を依頼する。【内閣官房（知財事務局）】
  - － 海外において日本産酒類の正しい知識を有した専門家を育成するため、日本で日本酒研修を実施する。【内閣官房（日本酒）、財務省（国税庁）、農林水産省】
  - － 既に日本国内で任命している「日本食・食文化親善大使」について、海外において日本食の普及に努める外国人も対象に広げ、新たに任命を行う。【農林水産省】
  - － 日本コンテンツのファンである外国人留学生を中心に、「コ・フェスタアンバサダー」として組織化し、その魅力を自国をはじめ、海外に広く紹介する。【経

### 【経済産業省】

- 一 外国人に対する日本の魅力の「発信」といった優れた取組等をした日本人・外国人や、ビジット・ジャパン事業に協力してもらう日本人・外国人等のネットワーク化を推進する。【国土交通省】

### （外国人の招へい）

- ・ 外国人の招へい、人物交流等のスキームを通じて、日本の強みや魅力を体感する機会等を設け、総合的に対日理解を促進する。【外務省】
- ・ コンテンツや伝統工芸品等のクールジャパン資源の効果的な発信に資するよう、影響力のある海外メディアを招へいし、日本の魅力の効果的な情報発信を行う。【経済産業省、外務省】
- ・ 現地の旅番組や、パワーブロガー・Youtuber など、現地において高い発信力を有する者を招請し、クールジャパン資源を含む地方の魅力を海外の隅々にまで発信する。【国土交通省】

### 《各種媒体及び施設を活用した情報発信》

#### （政府公式メディアを活用した情報発信）

- ・ 政府公式英文サイト「Japan Gov」、SNS 政府公式サイト（Facebook/Twitter 等）を通じたクールジャパンコンテンツの紹介頻度・機会を向上させる。【国際広報室】

#### （在外公館、ジャパン・ハウス等を活用した情報発信）

- ・ 在外公館におけるレセプションイベントなどの機会を活用し、また、官民で連携しつつ日本文化や食、音楽等の日本の魅力発信を行う。【外務省、農林水産省、内閣官房（日本酒）、財務省（国税庁）】
- ・ 新たに設置するジャパン・ハウス（仮称）の活用等により、従来日本に関心を有していなかった層をも対象に日本の魅力を発信する。【外務省】

#### （国際空港を利用した情報発信）

- ・ 主要な国際空港（成田・羽田・中部・関西）において、日本酒・焼酎の試飲や外国人が見学可能な酒蔵情報等を紹介し、訪日外国人等に日本酒・焼酎の魅力を PR する。【内閣官房（日本酒）、国土交通省、財務省（国税庁）】

### (映像コンテンツ等を活用した情報発信)

- ・ 地域の魅力を伝える放送コンテンツの海外展開を関係省庁が協力して支援することにより、日本の旅番組や、地方の銘菓や地酒など地域ならではのクールジャパン資源を紹介する素材等の発信を一層強化する。【総務省、外務省、経済産業省、国土交通省】
- ・ クールジャパン機構の出資事業（ジャパンチャンネル、ジャパンモール事業等）を活用して、各地のクールジャパン商材や観光情報の発信を実施する。【経済産業省、国土交通省】
- ・ 海外撮影クルーによる映像コンテンツの製作・発信のための環境整備として、「全国ロケーションデータベース」において、全国各地域のフィルムコミッションが保有・蓄積している情報を集約し、国内外に向けて日本の魅力あるロケ地情報の発信を行う。また、ロケ地を観光資源として地域活性化に役立てるロケツーリズムに携わる際の参考となるよう、先進的な取組の情報提供を行う。【文部科学省、国土交通省】
- ・ 我が国の優れた現代アートについて、海外で開催されるアートフェスティバル等への出展に対して支援することや、アニメ等のメディア芸術について優れた作品を顕彰し、その受賞作品を国内外で広く紹介する多彩な事業を実施することを通じ、我が国の多様な文化の魅力を発信することにより、諸外国の日本への興味関心を喚起する。【文部科学省、外務省】

### 《情報発信力を高めるためのイベントの重ね合わせ》

- ・ 関係府省及び関係機関が関与するクールジャパン関連イベントを取りまとめたイベント・カレンダーを継続して作成し、情報共有を図る。更に、新たに立ち上げる官民連携プラットフォームの枠組みでイベントの重ね合わせを後押しする。【内閣官房（知財事務局）、関係府省】
- ・ ゲーム・アニメ・映画・音楽等のコンテンツやコンテンツと親和性の高い産業に関わる各種イベントが連携して、世界最大規模のコンテンツフェスティバル（コ・フェスタ）を開催することで、海外に効果的にアピールする。【経済産業省】

### 《メディア芸術等のアーカイブの構築》

- ・ マンガ、アニメーション、ゲーム、メディアアート分野について構築した「メディア芸術データベース」の利活用を促進するため、適切な維持管理を行うとともに

に、民間と連携しつつ、データベースへの新たな情報の収集と登録の促進、システムの改修など、内容の充実を図る。【文部科学省】

- ・ 文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究の中でモデル事業を実施し、デザイン等のモデル分野におけるアーカイブの中核拠点の形成を支援する。当該分野におけるネットワーク化を推進することにより、分野全体のアーカイブの構築・運営や共同利用等を促進する。【文部科学省】

## 《拠点の形成・人材育成》

### （各分野の人材・情報の集積・発信拠点の形成）

- ・ クールジャパン資源であるデザイン、食、コンテンツ等の各分野において、世界中から高度人材を呼び寄せ、我が国の人材育成を促すとともに、情報の集積・発信機能を有する拠点（ハブ）の構築を目指して民間で取組を行うことを前提に、関係府省が連携してこれを支援する。【総務省、文部科学省、経済産業省、農林水産省】（本文より再掲）

### （国際的なコンテンツ人材の育成・活用）

- ・ 海外教育機関（フィルムスクール）への留学、インターンシップ等の機会を提供することにより、共同制作等の担い手として国際的に通用するプロデューサー人材の育成を支援する。【経済産業省】
- ・ 実演家やアーティストについて、国際的に通用する人材として育成するために、海外に派遣し、研修する機会を引き続き提供する。【文部科学省】
- ・ クールジャパン機構が出資する事業等を通じて、現地における日本コンテンツの海外展開を支える人材育成プラットフォームを構築する。【経済産業省】

## 2. 「海外展開」

海外展開の目的は、魅力的なクールジャパン関連商品・サービスを海外へ展開し、海外の成長市場を取り込むことで、我が国経済の発展に直接的に資することである。日本企業による海外展開を促進するため、「日本を世界に広める」という観点から、これまで海外展開を行っていなかった企業の目を海外に向けること、海外展開のための環境を整備し継続的な海外展開を可能にすること、海外展開を次の海外展開につなげることを一体的に実施していくことが重要である。

そのため、関係府省は、以下の取組を行う。

### 《連携による一体的な海外展開》

#### (官民連携プラットフォームの創設)

- ・ クールジャパン関連分野における官民や異業種間の連携を強化し、我が国として、クールジャパンに関する取組を効果的に進めることを目的に、関係府省、関係機関、民間団体等をメンバーとして、①能動的なクールジャパン連携プロジェクト組成やマッチングの場、②先進的事例（例：コンテンツをマーチャンダイジングするためのノウハウ等）の共有の場として機能する新たな官民連携プラットフォームを立ち上げる。【内閣官房（知財事務局）、関係府省】（本文より再掲）

#### (他分野・他産業と連携した放送コンテンツの海外展開)

- ・ 訪日外国人観光客の増加や日本の最先端技術や食・音楽等の発信といった他分野・他産業への波及効果を見据え、関係府省や異業種を含む周辺産業とも連携しながら、地域経済活性化を目的とした放送コンテンツを制作し、海外に継続的に発信する取組に対して支援を行う。【総務省】

#### (コンテンツの現地化・プロモーション支援)

- ・ 日本コンテンツの海外展開等を促進するため、字幕付与・吹替え等の現地化（ローカライズ）や国際見本市への出展、広告出稿等のプロモーションを継続的に実施する取組に対して支援を行う。【経済産業省】

#### (クールジャパン関連企業の海外ビジネスへの支援)

- ・ クールジャパンに関連する企業の海外展開を支援するため、ジェトロにおいて海外見本市への出展や海外バイヤー招へいによるビジネスマッチングを行うほか、

工芸品・農産品等の地域の魅力を分野横断的に海外に PR し、輸出や対日投資、共同開発や人的交流につなげる産業観光事業等を実施する。【経済産業省】

#### 《ジャパnbrandの見える化》

##### (日本食レストランの推奨)

- ・ 日本食材・日本産酒類を積極的に取り扱おうとする海外日本食レストランを日本食文化のサポーターとして民間団体が推奨する体制を創設する。【農林水産省、内閣官房（日本酒）】

##### (日本産食品の認定)

- ・ 正しく日本産品の品質を伝えるため、日本特産、伝統製法等による日本産品とそうでないものとの差別化を目的とした、日本産食品の認定制度の検討を行う。【農林水産省】
- ・ 日本産酒類のブランド向上等を図るために地理的表示制度等の見直し等の検討を行う。【内閣官房（日本酒）、財務省（国税庁）】

##### (商品・デザイン等の品質認定)

- ・ ファッション分野において、一般社団法人日本ファッション産業協議会が中心となり、織り・編み、染色整理加工、縫製の3工程を日本国内で行っているアパレル商品を対象として、企業から申請のあった商品に対し認証ラベルを付す「J∞ QUALITY 商品認証事業」を実施する。【経済産業省】

### 3. 「インバウンド振興」

クールジャパン資源をインバウンド振興に活用する目的は、情報発信や海外展開等を通じて日本に興味を持った外国人を旅行者等として我が国に呼び込み、日本国内での消費を通じて、地方を含めた我が国経済の活性化につなげることにある。外国人旅行者等を日本に誘致するためには、「日本に世界を呼び込む」という観点から、外国人にアピールできるクールジャパン資源の発掘・磨き上げや外国人の受入環境の整備を進めていくことが重要である。

そのため、関係府省は、以下の取組を行う。

#### 《地方の魅力発信》

##### (道の駅等の活用による地域資源の発信・体験)

- ・ 「道の駅」を地域の歴史・文化、地域資源を発信・体験する「ローカルクールジャパン・ショーケース」として活用し、地域の海外発信の拠点とする。また、「海の駅」における地域資源の発信等の推進に取り組む。【国土交通省】

##### (訪日外国人旅行者に対する継続的な情報発信)

- ・ 訪日外国人旅行者のリピーター獲得に向けて JNTO（日本政府観光局）の Facebook ページを活用して、定期的に観光情報を発信していく。【国土交通省】
- ・ 優れた自然資源を有する地域へ外国人旅行者を誘客するため、環境省の国立公園ウェブサイトや、「Japan-Guide」内の国立公園特設サイトにおいて、アクセスやアクティビティに関する情報の充実を図るなど、戦略的な情報発信を行う。【環境省】

#### 《観光資源の磨き上げと活用》

##### (観光資源の一体的な磨き上げ)

- ・ 観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施し、地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げる。【国土交通省】

##### (食と農山漁村の観光資源としての活用)

- ・ 地方の魅力ある食と農を「食と農の景勝地」として結び付けて集積し、観光資源として活用するなど、農山漁村の魅力と観光需要を結びつける取組を推進する。

【農林水産省、国土交通省】

(日本酒の観光資源としての活用)

- ・ 酒蔵開放や酒蔵体験、日本酒をテーマにしたイベント、スタンプラリーなどの仕組みづくり、外国人向けツアーのプロデュース等、様々な取組や他の観光資源との連携を行う。【内閣官房（日本酒）、国土交通省、財務省（国税庁）】

(地域の自然の観光資源としての活用)

- ・ エコツアーの普及・推進のためのガイド等の育成、魅力あるプログラムの開発など、地域のエコツーリズムの活動支援、外国人の国立公園での活動に関するニーズの把握を行い、エコツーリズムの推進に取り組む。【環境省】

《訪日外国人旅行者の利便性向上のための環境整備》

(文化財等に関する外国語解説の推進)

- ・ 我が国の歴史・文化を体現する文化財の価値・魅力を外国人旅行者に対して十分に伝えるため、ICT の活用を含め、英語での分かりやすい解説表示のあり方・ポイント等を検討するとともに、文化財の英語での情報発信に対する支援を行う。  
【文部科学省、国土交通省】
- ・ 多言語表記に関する事例等を反映した「自然公園等施設技術指針」を関係機関へ周知することにより、2020年までに全ての国立公園における統一性・連続性のある標識・サイン等の整備を進めるとともに、トイレ等のユニバーサルデザイン対応を図る。また、2015年度に創設した交付金によって自治体への支援策の拡充をしており、これによっても多言語化を推進する。【環境省】

(訪日外国人旅行者向けの無料 Wi-Fi 環境整備)

- ・ 「無料公衆無線 LAN 整備促進協議会」を活用し、事業者の垣根を越えた認証手続きの簡素化により、全国津々浦々20万規模のスポットに一度の登録でサインインできる仕組みを構築する。【総務省、国土交通省】

#### 4. 「地方の魅力の発掘・発信」

クールジャパン戦略を深化させるに当たり、地方に眠るクールジャパン資源の発掘・磨き上げ・発信を促進することが不可欠である一方、地方は、海外展開に関する情報やノウハウ、海外ビジネスをプロデュースできる人材が不足している等の課題を抱えている。地方におけるクールジャパンの取組を推進するためには、意欲ある民間事業者が地方の魅力的な商品・サービスを海外展開する際のこうした課題のハードルを下げると同時に、情報発信や海外展開を通じて日本ファンとなった外国人を地方へ呼び込むための取組を進めていくことが必要である。

そのため、関係府省は、以下の取組を行う。

#### 《地方におけるクールジャパン相談・支援体制の強化》

##### (地域プロデューサーのリスト化・ネットワーク化)

- ・ 地方におけるクールジャパン資源を海外展開やインバウンド振興に結び付けていける専門知識・ノウハウを持った人材のリスト化を進め、地方に対して情報提供を行うとともに、日本全体としての視点を共有できるようにネットワーク化する。

(本文より再掲)

- － 関係府省の人材リストを基に、クールジャパンの分野で活動実績のある個人・団体を束ねて、情報提供を行う。【内閣官房（知財事務局）】
- － 日本食・食文化の海外普及の視点に立ち、輸出拡大や海外への事業展開の実績を持った人材のリスト化を検討する。【農林水産省】
- － 海外消費者のニーズや販路等に知見を有するプロデューサーやデザイナーについてリスト化を検討する。【経済産業省】
- － クールジャパン資源の観光への活用に関し知見を有する人材のリスト化を検討する。【国土交通省】

##### (プロデューサー派遣等による地域資源の活用)

- ・ 海外マーケットに知見を有するプロデューサーを派遣することで地域のクールジャパン資源の発掘・磨き上げや当該資源の観光資源としての活用を促進するとともに、中小企業を中心としたテストマーケティングの場を提供する。また、それらの資源を活用した観光振興による地域活性化への支援を検討する。【経済産業省、国土交通省】

#### (地方におけるクールジャパン相談窓口の整備)

- ・ ジェトロ等関係機関と協力しつつ、地方自治体とも連携して、地域のクールジャパンに関する相談窓口を整備する。【経済産業省】(本文より再掲)

#### 《クールジャパン機構と連携した地方の中小企業等に対する支援》

- ・ クールジャパン機構により新たな出資案件となりうる地域企業を発掘・組成するとともに、クールジャパン機構の出資事業(ジャパンチャンネル、ジャパンモール等)と連携して、地方の中小企業等の情報発信や販路開拓のための支援を行う。【経済産業省】

#### 《地方の文化的魅力の発信・交流》

##### (「日本遺産」の拡充)

- ・ 地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統をストーリーとして現す「日本遺産(Japan Heritage)」の認定を、2020年度までに100件程度行う(2015年度は18件を認定)。さらに、ストーリーを語る上で不可欠な、魅力ある有形・無形の文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信する。【文部科学省】

##### (文化プログラムの推進)

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を文化の祭典として成功させ、我が国の文化や魅力を世界に示すために、2016年リオデジャネイロ大会終了後から、全国各地で開催される文化プログラム等の機会を活用して、メディア芸術・現代アート等の戦略的創造活動や地域の魅力ある文化芸術、祭り等の伝統芸能、世界に誇るべき有形・無形の文化財等の文化芸術資源を磨き上げる取組を推進し、地域の活性化及び地方への誘客を図る。【文部科学省、外務省】

##### (ホストシティ・タウン構想の推進)

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、地域の活性化、観光振興等にも資する観点から、全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る「ホストシティ・タウン構想」を推進する。【内閣官房(オリパラ室)】